

平成28年7月15日
東北地方整備局

「アドバイザー・コンサルタント制度」 「ICT土工測量・設計分野」の公募開始のお知らせ

建設関連の豊富な経験と専門的な知識を持つ技術者を有する企業等と協定を結び、各事象に対して速やかな実施体制を構築するため、専門分野の技術的な助言を受ける「アドバイザー・コンサルタント制度」を東北地方整備局独自の取り組みとして、平成27年7月1日より運用しているところです。

今回、生産性向上等を目的としたi-ConstructionにおけるICT土工の全面的な活用が施策として打ち出され、今後三次元の測量、設計を効率的に進めるにあたり、専門的な知識、技術力をもつ技術者の助言やノウハウが必要となっていることから、新たにICT土工に関する測量、設計分野の追加公募を行うこととしました。

○対象者

公募分野に関連した「資格」及び「豊富な経験」を持つ技術者を有する
コンサルタント会社または団体

○公募の方法

専門分野の経験・実績等記載した応募用紙を提出

○公募期間

平成28年7月15日（金）から平成28年7月29日（金）

○公募要領及び応募様式

東北地方整備局ホームページ

(<http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00910/adviser/index.html>) の
「アドバイザー・コンサルタント制度」からダウンロードして下さい。

○アドバイザーの公表について

本公募により選定したアドバイザーと協議を行い、合意の上で協定書を締結します。

協定書の締結後は再度記者発表を行い、東北地方整備局ホームページへ
「アドバイザー登録リスト」を掲載します。

<発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会>

問 い 合 わ せ 先

国土交通省 東北地方整備局 022-225-2171（代）

企画部 技術管理課長 この今野 けいじ敬二（内線3311）

技術管理課長補佐 おおいずみ大泉 たかゆき隆是（内線3312）

<背景>

- ・施設の被害が発生するような自然災害では応急対策のほか、原因究明のための調査計画等機動的かつ迅速な対応が求められる。また、通常業務においても、様々な課題や建設分野以外のニーズもあり、専門的立場からの助言や広い見知からの情報・ノウハウを必要とする事例もある。

- ・東北地方整備局では迅速かつ効率的な業務遂行を図るため、専門分野のコンサルタント等から技術的な助言を受ける「アドバイザー・コンサルタント制度」をH27年度より試行的に実施。

<制度の概要>

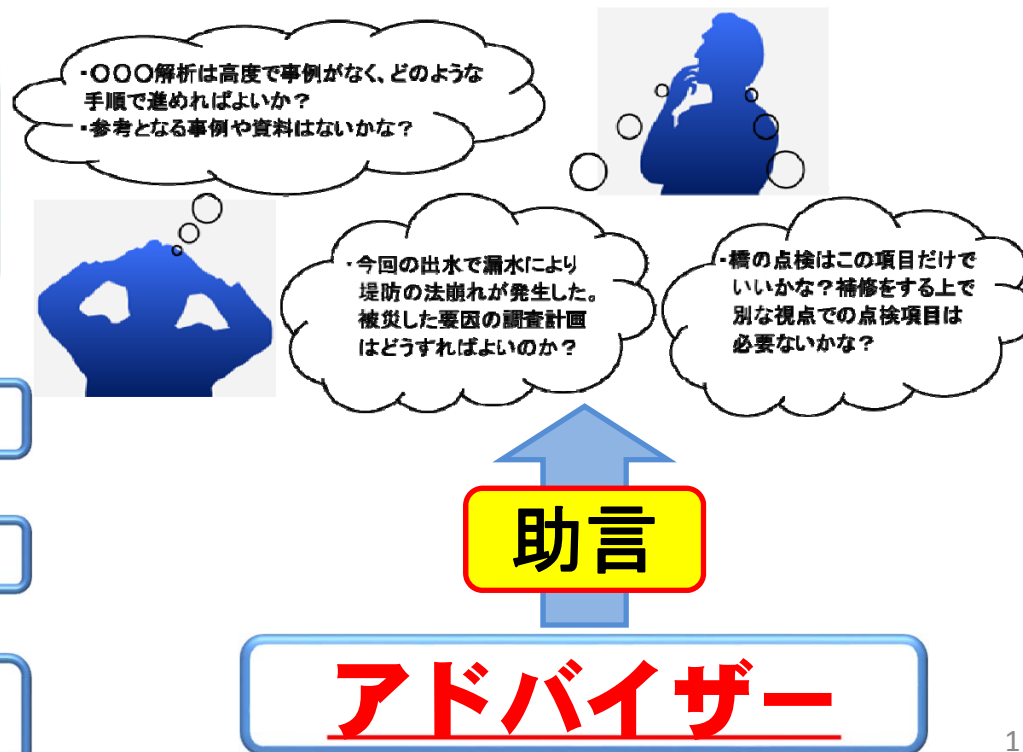
アドバイザーの公募

- ◎対象者;公募分野に関連した「資格」及び「豊富な経験」を持つ技術者を有するコンサルタント会社または団体。
- ◎公募の方法;専門分野の経験・実績等記載した応募用紙を提出。

応募者の審査・選定

アドバイザーと協議・合意の上、協定締結

各事象発生時にアドバイスを求め、
費用は随意契約により支払い



1. アドバイザー(企業等)の公募

- 公募は記者発表を行った後に地整HPに応募用紙を掲載。
- 登録意思がある企業等は、応募用紙を地整HPからダウンロードし必要箇所を記載後、技術管理課工事品質確保係に送付。なお、分野別に登録する場合は複数の応募用紙を提出。

2. アドバイザー(企業等)の審査・選定(登録)

- 基本は応募用紙を元に審査・選定(書面・ヒアリング)を実施。
- 選定後、相手方に可否を通知するとともに、選定されたアドバイザー(企業等)と協議を行い、合意の上で協定書を締結。
- 協定締結後は記者発表を行い、地整HPに「アドバイザー登録リスト」を掲載。
※応募用紙についても掲載する。

3. アドバイザー(企業等)への業務依頼

- アドバイスの必要が生じた各事務所等は、「アドバイザー登録リスト」から該当するアドバイザー(企業等)を選定し、依頼書により依頼を行うことを基本とする。
- 履行場所については災害対応等で直接現地や事務所の場合もある。

4. 費用の支払い

- 随意契約により、アドバイスの必要が生じた案件毎に各事務所等が支払う。
- 費用は見積りにより決定し、1案件につき百万円以内を想定している。

5. その他

- 助言を行った実績が優秀な場合などアドバイザー(企業等)及び東北地方整備局双方に異存が無い場合は、平成30年6月30日までを上限として継続更新を行うことができる。
- アドバイザー(企業等)及び東北地方整備局どちらかの申し出により、有効期間内での協定の解除ができる。

アドバイザー・コンサルタント制度について(試行)

平成28年7月
東北地方整備局
技術管理課

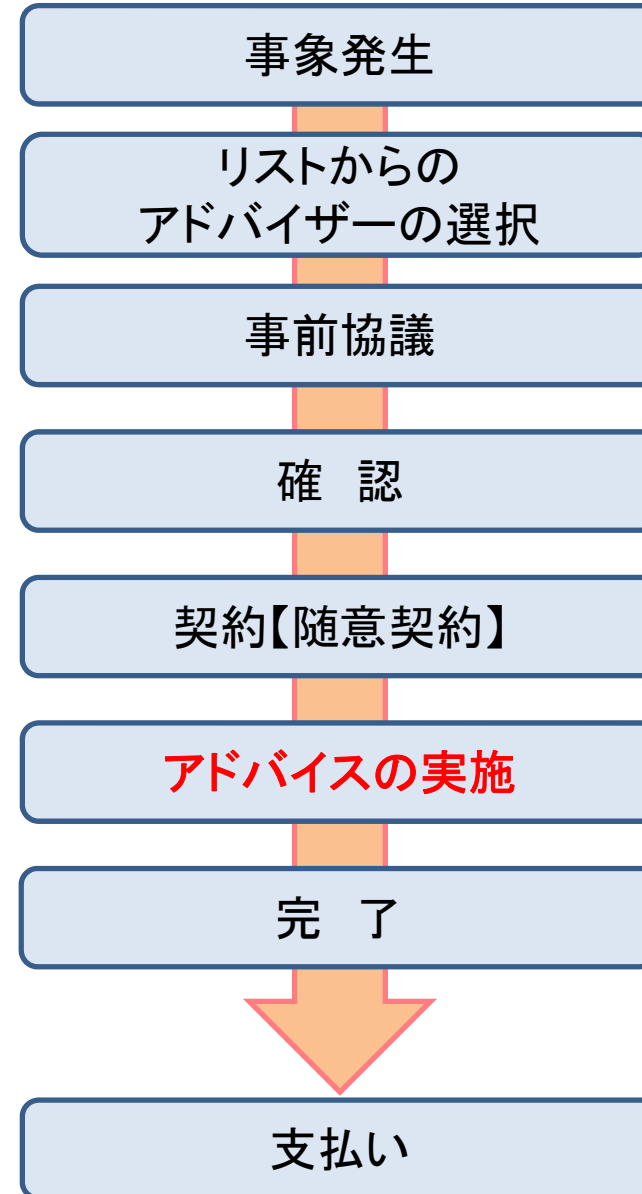
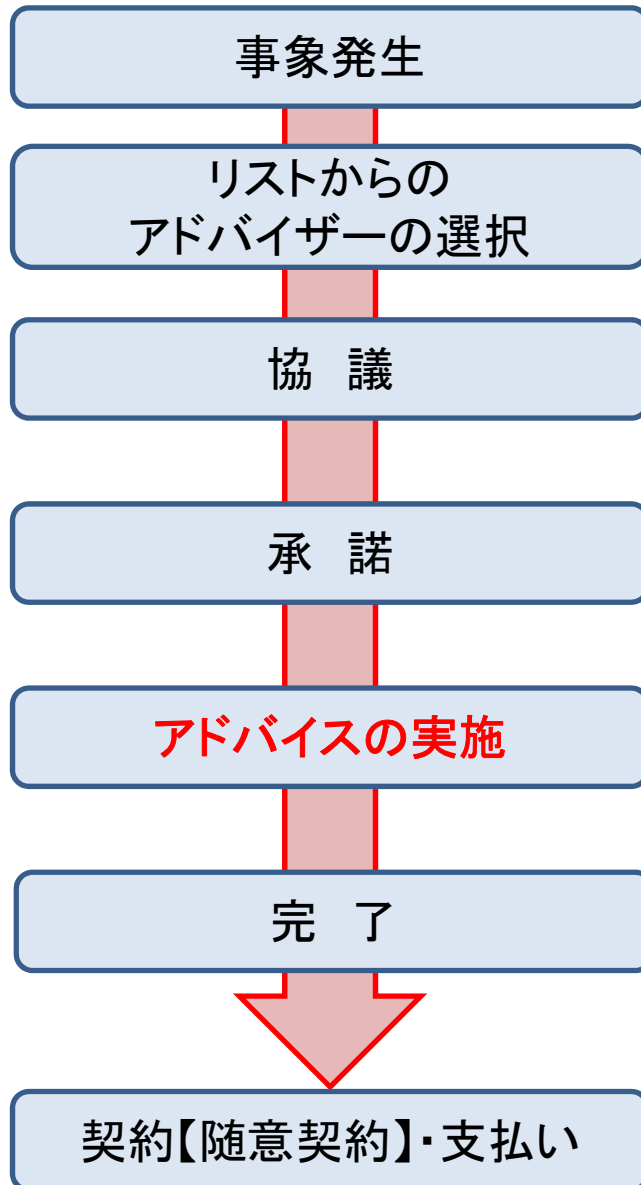
分野	No.	項目	内容	区分	関連する技術
災害対応・危機管理	1	危険度予測のための調査・診断	○地すべり、土石流、切土法面崩落、落石、火山噴火による降る灰、雪崩、雪庇等の事象が発生し、または発生する恐れがあり、危険度判定のための調査・診断への助言	高度	河川、道路、砂防、地質、雪氷、火山
	2	施設被災時の調査計画	○大雨や地震により、堤防・道路等の施設が被災した場合、その要因分析のための調査計画、検討手法への助言	高度	河川、道路、地質
	3	水質事故発生時のリスク予測	○河川における有害物質の流出や魚の大量斃死等水質事故が発生した際、下流側にある上水・農水等取水への影響度及び水質測定等初動対応への助言	高度	水質、化学、衛生
	4	施設被災状況の早期把握	地すべりや道路・堤防等が被災した際、MMS及びUAV等の機器を使用した被災状況の早期把握に関する助言	専門	河川、道路、砂防、情報通信機器
	5	被災施設の(応急)復旧対策	地すべりや道路・堤防等が被災した際、MMS及びUAVなどを用いて状況を把握、被災状況に応じた施設被災メカニズムの想定及びそれに対応した(応急)復旧対策・工法の立案に関する助言	専門	河川、道路、砂防、情報通信機器
施設の維持補修・管理	6	構造物や部材の変状、劣化調査・診断	○コンクリート構造物や鋼橋等部材の塩害、疲労、ASR、経年劣化、変状等状態の診断、補修に向けた調査方法に係る助言	高度	河川、道路、コンクリート、構造設計、機械、鋼構造、非破壊検査
	7	構造物等の安全性の診断・評価方法	○河川・道路構造物・施設の沈下や異常、不具合が生じた際、構造物の安全性評価に係る構造設計の視点からの助言。 ○構造物の非破壊検査による健全性診断手法に関する助言 ○評価のための調査、対策方法への助言	高度	河川、道路、地質、コンクリート、構造設計、機械、鋼構造、非破壊検査
	8	災害の未然防止のための点検・診断	○地すべり、土石流、切土法面崩落、落石、雪崩等の災害防止の観点から緊急点検を行った場合の危険度判定、対策等への助言	高度	河川、道路、砂防、地質、雪氷
情報・観測・モニタリング	9	観測・モニタリング手法の提案	○地すべり、雪崩等人が近づけない箇所での状態把握や観測・モニタリング方法についての助言(観測機器や観測手法、長所短所の把握、精度、機器所有者等)	専門	測量(航空測量含む)、観測技術、情報工学
	10	情報発信手法の提案	○建設行政の情報を発信(HP作成/ウハウ)するための手法やツールに関する助言	専門	情報工学
	11	データベース構築手法の提案	○既存データベースの最適化及び統計手法に関する助言	専門	情報工学
環境・地質調査	12	環境への影響・調査方法	○河道内の樹木伐採や河道掘削等河川や道路工事が環境(鳥類・魚類・動植物)に与える影響や調査・モニタリング方法についての助言(調査、計画、施工の段階での相談・助言)。 ○環境影響評価に基づく事業実施・事後モニタリングにおいて、現地調査による保全措置等に関する助言	高度	河川、道路、動植物・魚類、鳥類、水質、化学、衛生
	13	各事業を対象とした地質調査の評価	○建設事業において個々の業者で行なっている地質調査・地すべり調査及びその評価について、同一視点に立った調査計画の立案・評価に対する助言。 ○建設事業の各段階における地質リスク検討に関する助言。	専門	河川、道路、砂防、地質、ダム
ICT土工測量・設計	14	UAV等を用いた3次元測量	○UAV等を用いた公共測量を行ううえでの留意点、現場条件による機種種の選定や精度確保、安全確保等測量方法に関する助言。	専門	測量
	15	土工の3次元設計	○3次元設計データを作成(3次元測量データを基に3次元設計する場合、2次元設計データを3次元設計に変換する場合を含む)するうえでの手順や、留意点に関する助言。	専門	設計

※赤枠: 今回の公募対象分野 ICT土工測量・設計

緊急時

実施フロー

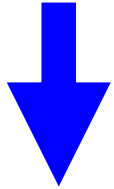
通常時



アドバイザー・コンサルタント制度について(試行)

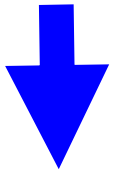
平成28年7月
東北地方整備局
技術管理課

平成28年7月15日 **アドバイザー公募(ICT土工測量・設計分野)の開始**

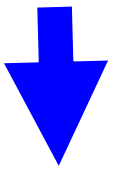


- ・ 公募開始の記者発表
- ・ 公募要領のホームページ掲載

平成28年7月29日 **公募終了**

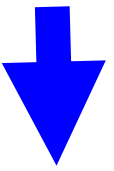


平成28年8月1日～ **選定作業(書面・ヒアリング)実施**



- ・ アドバイザー選定作業実施
- ・ 応募者への合否通知及び合格者との協定書協議

平成28年8月下旬 **アドバイザーとの協定締結・確定公表**



- ・ アドバイザー登録の記者発表
- ・ アドバイザー登録リストのホームページ掲載

平成28年9月上旬 **アドバイザー・コンサルタント制度(ICT土工測量・設計分野)の運用開始**